

アメリカ小児科学会 2012年版

American Academy of Pediatrics

## 「母乳と母乳育児に関する方針宣言」 Abstract部分訳

Abstract of Policy statement Breastfeeding and the use of Human Milk

Policy Statement 全文

<http://pediatrics.aappublications.org/content/early/2012/02/22/peds.2011-3552.full.pdf+html>

### 母乳育児部会

Section on Breastfeeding

### キーワード

母乳育児, 補完食, 乳児栄養  
乳汁分泌, 母乳, 授乳

この文章は米国小児科学会とその理事会が著作権を所有している。著者全員が米国小児科学会に利益相反について開示している。理事会の承認した手続きにより利益相反については解決済みである。米国小児科学会はこの文書の内容を作成するにあたり、企業からの援助を要請したり受諾したことはない。米国小児科学会の全ての方針宣言は、その間に再確認や更新や取り消しが行われないう限り、5年経過すれば自動的に効力が消滅する。

### 要旨

母乳と母乳育児は乳児の栄養法の基準・標準です。母乳育児が医学的・神経発達面で、短期的また長期的に有益であることが判明してきており、乳児の栄養についてはライフスタイルの選択というだけでなく、公衆衛生上の問題としてとらえねばなりません。米国小児学会は、生後6か月間は母乳のみで、その後は補完食を開始し、少なくとも生後1年間、もしくは母子がお互いに望む限り母乳育児を継続するという推奨を再確認しました。医学的に母乳が禁忌となることは稀です。乳児の発育は、世界保健機関（WHO）の成長曲線でモニタリングされるべきであり、そうすることによって体重増加不良や発育不全と誤診されるのを避ける必要があります。病院が提供するルーチンケアは、母乳のみで育児を開始し、かつ継続するよう勧め支援するために、米国小児学会が支持する「母乳育児成功のための10か条（WHO/UNICEF）」に沿ったものであるべきです。「米国公衆衛生局長官の母乳育児支援実施への行動要請」や米国疾病予防管理センター（CDC）、病院機能評価機構（Joint Commission）は、米国内の病院や自治体で母乳育児を推進することを国家戦略としています。小児科医<sup>\*1</sup>は臨床および地域社会における母乳育児の擁護に重要な役割を担っており、母乳育児を行わないことによる健康上のリスクや社会における経済的損失、母乳育児中の母親と子どもを診察し支援する技術に精通していなければなりません。「母乳育児の投資対効果検討資料<sup>\*2</sup>」にはどうやって母親が職場で母乳分泌を維持するかといった内容や、雇用者が母乳育児を支援するメリットについて詳細に述べられています。 Pediatrics 2012; 129: e827-e841

\*1 訳注：小児科医および児の診療に関わる医師

\*2 訳注：「Business Case for Breastfeeding」米国の保健福祉省で作成された職場での母乳育児を推進するための雇用者や医療者向けの資料

NPO 法人日本ラクテーション・コンサルタント協会  
学術委員会翻訳

翻訳責任者：奥 起久子、翻訳協力：佐藤千穂

2012年8月

【注】これはAAP Policy Statement「Breastfeeding and the use of Human Milk」2012年版のabstract部分の翻訳である。AAPの方針が変更されたため、今回JALCが翻訳して公開するのは、このabstractおよびexecutive summary「Breastfeeding and the Use of Human Milk」である。

Executive summary全訳は <http://www.jalc-net.jp/dl/AAP2012-1>